

埼玉県工業用水道事業会計決算書及び決算附属書類

令和2年度埼玉県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源 充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 1,943,069,000	円 0	円 0	円 1,943,069,000	円 1,952,303,551	円 9,234,551	
第1項 営業収益	1,773,487,000	0	0	1,773,487,000	1,778,579,025	5,092,025	(うち仮受消費税及び地方 消費税 161,621,755円)
第2項 営業外収益	169,581,000	0	0	169,581,000	169,809,475	228,475	(うち仮受消費税及び地方 消費税 5,203円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	3,915,051	3,914,051	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定による支 出額	小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計				
第1款 事業費	円 2,466,986,000	円 △ 241,895,000	円 0	円 0	円 0	円 2,225,091,000	円 11,130,700	円 2,236,221,700	円 2,077,721,744	円 0	円 158,499,956	
第1項 営業費用	2,224,151,000	△ 240,905,000	0	0	0	1,983,246,000	0	1,983,246,000	1,849,201,502	0	134,044,498	(うち仮払消費税及び地方 消費税 95,535,584円)
第2項 営業外費用	31,835,000	0	0	0	0	31,835,000	0	31,835,000	11,704,911	0	20,130,089	
第3項 特別損失	207,000,000	△ 990,000	0	0	0	206,010,000	11,130,700	217,140,700	216,815,331	0	325,369	(うち仮払消費税及び地方 消費税 19,631,288円)
第4項 予備費	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	0	4,000,000	0	0	4,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 352,474,000	円 △ 6,310,000	円 346,164,000	円 0	円 0	円 346,164,000	円 333,040,000	円 △ 13,124,000	
第1項 建設補助金	159,800,000	△ 6,310,000	153,490,000	0	0	153,490,000	140,800,000	△ 12,690,000	
第2項 長期貸付金償還金	192,000,000	0	192,000,000	0	0	192,000,000	192,000,000	0	
第3項 他会計補助金	672,000	0	672,000	0	0	672,000	240,000	△ 432,000	
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第5項 雑 収 入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 通次繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 913,414,000	円 △ 21,410,000	円 0	円 892,004,000	円 14,080,000	円 161,705	円 906,245,705	円 774,941,556	円 28,298,093	円 50,406,522	円 78,704,615	円 52,599,534	
第1項 建設改良費	805,543,000	△ 21,410,000	0	784,133,000	14,080,000	161,705	798,374,705	667,072,148	28,298,093	50,406,522	78,704,615	52,597,942	(うち仮払消費税 及び地方消費税 58,295,484円)
第2項 企業債償還金	107,101,000	0	0	107,101,000	0	0	107,101,000	107,100,303	0	0	0	697	
第3項 過年度国庫補助金返還金	770,000	0	0	770,000	0	0	770,000	769,105	0	0	0	895	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額441,901,556円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,495,484円、減債積立金107,100,303円及び過年度分損益勘定留保資金289,305,769円で補填した。

令和2年度埼玉県工業用水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 給水収益	1,558,462,664	
(2) 受託工事収益	56,325,000	
(3) その他営業収益	2,169,606	1,616,957,270
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	516,648,317	
(2) 配水及び給水費	364,089,040	
(3) 受託工事費	56,674,899	
(4) 総係費	126,550,314	
(5) 減価償却費	577,572,684	
(6) 資産減耗費	112,130,664	1,753,665,918
営業損失		136,708,648
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	3,625,267	
(2) 他会計補助金	926,000	
(3) 長期前受金戻入	165,100,962	
(4) 雑収益	152,043	169,804,272
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,996,911	
(2) 雑支出	207,398	11,204,309
経常利益		21,891,315
5 特別利益		
(1) その他特別利益	3,915,051	3,915,051
6 特別損失		
(1) その他特別損失	197,184,043	197,184,043
当年度純損失		△ 193,268,992
前年度繰越利益剰余金		171,377,677
その他未処分利益剰余金変動額		1,505,955,065
当年度未処分利益剰余金		107,100,303
		1,441,677,691

令和 2 年度埼玉県工業用水道事業剰余金計算書

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金				利益剰余金					
		受贈財産 評価額	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	13,549,178,126	26,904,384	45,492,371	306,007,824	378,404,579	377,761,480	604,212,128	5,056,958,100	1,657,369,546	7,696,301,254	21,623,883,959
前年度処分額	151,414,481	0	0	0	0	0	0	0	△ 151,414,481	△ 151,414,481	0
議会の議決による処分額	151,414,481	0	0	0	0	0	0	0	△ 151,414,481	△ 151,414,481	0
資本金の増加	151,414,481				0				△ 151,414,481	△ 151,414,481	0
処分後残高	13,700,592,607	26,904,384	45,492,371	306,007,824	378,404,579	377,761,480	604,212,128	5,056,958,100	(繰越利益剰余金) 1,505,955,065	7,544,886,773	21,623,883,959
当年度変動額	0	0	△ 769,105	0	△ 769,105	△ 107,100,303	0	0	△ 64,277,374	△ 171,377,677	△ 172,146,782
減債積立金の使用額					0	△ 107,100,303			107,100,303	0	0
国庫補助金の返還			△ 769,105		△ 769,105					0	△ 769,105
当年度純損失					0				△ 171,377,677	△ 171,377,677	△ 171,377,677
当年度末残高	13,700,592,607	26,904,384	44,723,266	306,007,824	377,635,474	270,661,177	604,212,128	5,056,958,100	(当年度未処分利益剰余金) 1,441,677,691	7,373,509,096	21,451,737,177

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和2年度埼玉県工業用水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,700,592,607	377,635,474	1,441,677,691
議会の議決による処分額	107,100,303	0	△ 107,100,303
資本金の増加	107,100,303		△ 107,100,303
処分後残高	13,807,692,910	377,635,474	(繰越利益剰余金) 1,334,577,388

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和2年度埼玉県工業用水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額	金 額	金 額
資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		435,897,514	
ロ 建物	1,695,860,014		
減価償却累計額	△ 647,506,731	1,048,353,283	
ハ 構築物	21,699,832,983		
減価償却累計額	△ 15,928,500,038	5,771,332,945	
ニ 機械及び装置	9,219,970,745		
減価償却累計額	△ 5,520,160,498	3,699,810,247	
ホ 車両運搬具	1,470,000		
減価償却累計額	△ 793,800	676,200	
ヘ 船舶	159,000		
減価償却累計額	△ 151,050	7,950	
ト 工具、器具及び備品	41,558,327		
減価償却累計額	△ 35,664,185	5,894,142	
チ リース資産	558,420		
減価償却累計額	△ 130,298	428,122	
リ 建設仮勘定		351,202,519	
有形固定資産合計			11,313,602,922
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用权		9,731,265	
ロ 水利権		635,998,375	
ハ 電話加入権		865,736	
ニ ソフトウェア		2,987,025	
無形固定資産合計			649,582,401
(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金		268,000,000	
ロ 破産更生債権等 貸倒引当金		1,363,227 △ 1,363,227	
投資その他の資産合計			268,000,000
固定資産合計			12,231,185,323
2 流動資産			
(1) 現金預金			12,417,576,309
(2) 未収金		341,973,287	
貸倒引当金		△ 16,000	341,957,287
(3) 貯蔵品			30,340,526
(4) 短期貸付金			192,000,000
流動資産合計			12,981,874,122
資産合計			25,213,059,445

負債の部				
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	175,377,833		
	企業債合計		175,377,833	
(2)	リース債務		348,481	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	151,991,047		
	ロ 修繕引当金	136,764,338		
	引当金合計		288,755,385	
	固定負債合計			464,481,699
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	95,283,344		
	企業債合計		95,283,344	
(2)	リース債務		122,994	
(3)	未払金		77,355,741	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	15,615,213		
	引当金合計		15,615,213	
(5)	その他流動負債		15,708,188	
	流動負債合計			204,085,480
5	繰延収益			
(1)	受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	428,998,835 △ 145,705,517		283,293,318
(2)	寄附金長期前受金 収益化累計額	5,050,000 △ 4,797,500		252,500
(3)	工事負担金長期前受金 収益化累計額	319,771,671 △ 86,913,287		232,858,384
(4)	国庫補助金長期前受金 収益化累計額	9,492,017,942 △ 7,174,151,967		2,317,865,975
(5)	他会計補助金長期前受金 収益化累計額	2,873,867,333 △ 2,615,382,421		258,484,912
	繰延収益合計			3,092,755,089
	負債合計			3,761,322,268

区 分	金 額		
資 本 の 部			
6 資本金			13,700,592,607
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	26,904,384		
ロ 国庫補助金	44,723,266		
ハ 他会計補助金	306,007,824		
資本剰余金合計		377,635,474	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	270,661,177		
ロ 利益積立金	604,212,128		
ハ 建設改良積立金	5,056,958,100		
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,441,677,691		
利益剰余金合計		7,373,509,096	
剰余金合計			7,751,144,570
資本合計			21,451,737,177
負債資本合計			25,213,059,445

令和2年度埼玉県工業用水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

工業用水道事業は、県南東部地区の工業用水の水源を地下水から河川表流水に切り換え、地盤沈下の抑制を図るとともに産業基盤を整備するための事業で、現在、南部工業用水道事業として柿木浄水場（草加市）及び大久保浄水場（さいたま市）から受水事業所へ給水を行っている。令和2年度末の給水事業所数は146事業所、年間給水契約水量は、66,530,667^m、年間料金収入は、1,558,462,664円（税込1,714,308,179円）である。

なお、令和2年度の基本料金は22円53銭/^m、特別料金は29円29銭/^m、超過料金は45円5銭/^mである。

また、柿木浄水場は、平成17年3月から施設の維持管理運営を民間事業者に委ねる管理運営包括委託を実施し、近隣の新三郷浄水場が運営全般を統括している。

ア 営業

令和2年度の営業状況は、次のとおりである。

事業名	給水能力	給水事業所数 (前年度)	給水契約水量 (対前年度比)	配水量 (対前年度比)	料金収入額 (対前年度比)	備考
南部工業用水道事業	253,000 ^m /日	146 (150)	182,276 ^m /日 (99.4%)	110,846 ^m /日 (97.0%)	1,558,462,664円 (1,714,308,179円) (98.7%)	対前年度比率は小数点以下第2位四捨五入

(注) 料金収入額の（ ）内は、税込金額である。

イ 建設

給水能力日最大253,000^m（柿木浄水場160,000^m・大久保浄水場93,000^m）の施設を有している。現在、浄水場の施設整備を実施している。

(2) 議会議決事項

議決年月日	定例会 臨時会 の別	議案番号	件名
令和2年 3月27日	定例会	第17号	令和2年度埼玉県工業用水道事業会計予算
令和2年12月18日	定例会	第108号	令和元年度埼玉県公営企業会計決算の認定について
令和2年12月18日	定例会	第113号	令和2年度埼玉県工業用水道事業会計補正予算（第1号）
令和3年 3月26日	定例会	第65号	令和2年度埼玉県工業用水道事業会計補正予算（第2号）

(3) 行政官庁認可事項 該当事項なし

(4) 職員に関する事項

(令和3年3月31日現員)

事業所名 \ 職別	事務	技術	その他	計	備考
	人	人	人	人	
本 庁	4	3	0	7	
大久保浄水場	3	9	0	12	
新三郷浄水場	0	9	0	9	
計	7	21	0	28	

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項 該当事項なし

2 工 事

(1) 改良工事の概況

ア 柿木浄水場において、2系電気設備取替工事を令和元年度に発注し、令和2年度に完成した。

イ 柿木浄水場において、水道施設の耐震補強工事を実施中である。

(2) 保存工事の概況

大久保浄水場及び柿木浄水場において、配水の安定化を図るため、修繕工事及び諸設備機器の定期点検を実施した。

3 業 務

(1) 業 務 量

(単位 m³、円)

事 項	月 別								
	令和2年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月
給 水 事 業 所 数	150	149	149	148	147	145	145	145	145
予 定 契 約 水 量	5,663,545	5,480,850	5,663,545	5,480,850	5,663,545	5,663,545	5,480,850	5,663,545	5,480,850
給 水 契 約 水 量	5,680,022	5,482,331	5,664,475	5,481,801	5,663,336	5,651,894	5,458,938	5,633,568	5,451,840
配 水 量	3,285,407	3,268,502	3,393,506	3,545,428	3,413,083	3,664,571	3,564,413	3,386,905	3,348,149
料 金 収 入 額	133,350,086 (146,685,020)	127,747,617 (140,522,327)	133,007,784 (146,308,490)	129,167,387 (142,084,074)	130,963,100 (144,059,343)	133,554,630 (146,910,021)	127,851,038 (140,636,090)	129,829,409 (142,812,291)	127,858,630 (140,644,441)

事 項	月 別			合 計
	令和3年 1 月	2 月	3 月	
給 水 事 業 所 数	145	145	146	—
予 定 契 約 水 量	5,663,545	5,663,545	5,115,460	66,683,675
給 水 契 約 水 量	5,633,568	5,637,398	5,091,496	66,530,667
配 水 量	3,232,244	2,850,494	3,506,193	40,458,895
料 金 収 入 額	132,288,458 (145,517,232)	132,841,588 (146,125,676)	120,002,937 (132,003,174)	1,558,462,664 (1,714,308,179)

(注) 料金収入額の () 内は、税込金額である。

(2) 事業収入に関する事項

事業収益	1,790,676,593	円	(税込	1,952,303,551	円)
営業収益	1,616,957,270	円	(税込	1,778,579,025	円)
給水収益	1,558,462,664	円	(税込	1,714,308,179	円)
受託工事収益	56,325,000	円	(税込	61,957,500	円)
その他の営業収益	2,169,606	円	(税込	2,313,346	円)
営業外収益	169,804,272	円	(税込	169,809,475	円)
受取利息及び配当金	3,625,267	円	(税込	3,625,267	円)
他会計補助金	926,000	円	(税込	926,000	円)
長期前受戻入金	165,100,962	円	(税込	165,100,962	円)
雑収	152,043	円	(税込	157,246	円)
特別利益	3,915,051	円	(税込	3,915,051	円)
その他の特別利益	3,915,051	円	(税込	3,915,051	円)

(3) 事業費に関する事項

事業費用	1,962,054,270	円	(税込	2,077,721,744	円)
営業費用	1,753,665,918	円	(税込	1,849,201,502	円)
原水及び浄水費	516,648,317	円	(税込	564,133,571	円)
配水及び給水費	364,089,040	円	(税込	401,791,159	円)
受託工事費	56,674,899	円	(税込	61,957,500	円)
総係費	126,550,314	円	(税込	127,518,560	円)
減価償却費	577,572,684	円	(税込	577,572,684	円)
資産減耗費	112,130,664	円	(税込	116,228,028	円)
営業外費用	11,204,309	円	(税込	11,704,911	円)
支払利息及び企業債取扱諸費	10,996,911	円	(税込	10,996,911	円)
雑支出(納税計算処理に伴うもの)	207,398	円			
消費税及び地方消費税			(税込	708,000	円)
特別損失	197,184,043	円	(税込	216,815,331	円)
その他の特別損失	197,184,043	円	(税込	216,815,331	円)

上記の費用を性質別内容により大別すれば次のとおりである。

人件費	243,217,431	円	(税込	243,533,376	円)
実人件費	177,911,424	円	(税込	178,227,369	円)
賞与引当金	13,859,309	円	(税込	13,859,309	円)
退職給付引当金	51,446,698	円	(税込	51,446,698	円)
修繕費	55,968,189	円	(税込	72,209,203	円)
実修繕費	55,968,189	円	(税込	72,209,203	円)
修繕引当金	0	円	(税込	0	円)
減価償却費	577,572,684	円	(税込	577,572,684	円)
支払利息及び企業債取扱諸費	10,996,911	円	(税込	10,996,911	円)
その他の費用	1,074,299,055	円	(税込	1,173,409,570	円)

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (契約1億円以上)

事業名	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
南部工業用水道事業	令和3年 1月 8日	円 155,870,000	総選除)020柿除第001号 柿木浄水場旧排水処理施設解体工事	(株) ユーディケー

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

借入先	令和2年度当初 未償還残高	令和2年度決算額		令和2年度末 未償還残高
		発行額	償還額	
財政融資資金	円 273,251,546	円 0	円 75,274,478	円 197,977,068
地方公共団体金融機構	104,509,934	0	31,825,825	72,684,109
計	377,761,480	0	107,100,303	270,661,177

イ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

埼玉県公営企業財務規程（昭和39年公営企業管理規程第5号）第90条第2項の規定に基づき、継続事業で実施している水道施設耐震化事業施設の一部が完成し稼働したため概算振替を行った。

また、業務設備整備として実施した改築事業については、施設の一部が完成し稼働したため精算振替を行った。

5 附帯事項

該当事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) その他

原子力発電所事故に伴う対応として、放射性物質の測定及び浄水発生土の適正な管理保管等を実施した。

令和2年度埼玉県工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 171,377,677
減価償却費	577,572,684
資産減耗費	71,157,028
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,523,553
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 107,672,926
賞与引当金の増減額 (△は減少)	731,196
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,717
長期前受金戻入額	△ 165,100,962
受取利息及び受取配当金	△ 3,625,267
支払利息及び企業債取扱諸費	10,996,911
その他特別利益	△ 3,915,051
未収金の増減額 (△は増加)	176,637,336
未払金の増減額 (△は減少)	△ 87,338,575
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,409,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 4,626,738
小計	319,549,795
利息及び配当金の受取額	3,625,267
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 10,996,911
損害賠償金の受取額	3,915,051
業務活動によるキャッシュ・フロー	316,093,202
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 623,990,802
無形固定資産の取得による支出	△ 15,534,165
貸付金の回収による収入	192,000,000
国庫補助金等による収入	45,000,000
国庫補助金等の返還による支出	△ 769,105
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	240,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 403,054,072

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 107,100,303
リース債務の返済による支出	△ 266,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,366,721
資金増加額（又は減少額）	△ 194,327,591
資金期首残高	12,611,903,900
資金期末残高	12,417,576,309

収 益 費 用 明 細 書

ア 収益明細書

款	項	目	節	金 額	備 考	
工業用水道事業収益	営業収益	給 水 収 益 受 託 工 事 収 益 そ の 他 営 業 収 益	雑 収 益	円 1,790,676,593		
				1,616,957,270		
				1,558,462,664		
				56,325,000		
				2,169,606		
	営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	預 金 利 息 貸 付 金 利 息	2,169,606	
					169,804,272	
					3,625,267	
					2,388,717	
					1,236,550	
					926,000	
					165,100,962	
					6,819,583	
					132,269,896	
					26,011,483	
					152,043	
					152,043	
特別利益	そ の 他 特 別 利 益			3,915,051		
				3,915,051		

イ 費用明細書

款	項	目	節	金額	備考	
工業用水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費		1,962,054,270		
				1,753,665,918		
				516,648,317		
			給料	36,524,413	流用禁止予算額	37,309,000 円
			手当	21,998,822	同	25,723,000 円
					児童手当予算額	960,000 円
			賞与引当金繰入額	5,190,219	流用禁止予算額	5,191,000 円
			法定福利費	12,501,788	同	13,165,000 円
			旅被服費	75,973		
			消耗品費	191,702		
			燃料費	401,416		
		印刷製本費	15,091			
		通信運搬費	2,800			
		委託手数料	95,380			
		賃借料	367,197,484			
		修繕費	800,564			
		動力費	25,036			
		薬品費	23,139,539			
		負担金	7,790,953			
			7,773,031			
			32,924,106			
		配水及び給水費	364,089,040			
		給料	27,909,819	流用禁止予算額	34,600,000 円	
手当	18,155,175	同	22,481,000 円			
		児童手当予算額	360,000 円			
賞与引当金繰入額	4,909,760	流用禁止予算額	4,911,000 円			
法定福利費	9,974,544	同	11,966,000 円			
旅被服費	82,380					
消耗品費	192,693					
燃料費	334,078					
	15,091					

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			通 信 運 搬 費	38,445	
			委 託 数 借 繕 費	244,974,026	
			手 賃 修 動 負	144,188	
			工 給 手 法 消 委	452,675	
			事 業 費	32,828,650	
			費 金	23,722,517	
		受 託 工 事 費	担 當 利 品	354,999	
			事 業 費	56,674,899	
			費 料 等 費 費 料	45,160,000	
			定 耗 託	2,671,014	流 用 禁 止 予 算 額
				628,751	同 上
				653,296	同 上
				36,838	
		総 係 費		7,525,000	
			報 給 手 當	126,550,314	
			酬 料 等	2,282,892	流 用 禁 止 予 算 額
				23,704,188	同 上
				13,570,086	同 上
			賞 与 引 當 金 繰 入 額	3,759,330	児 童 手 当 予 算 額
			退 職 給 付 利 利	51,446,698	流 用 禁 止 予 算 額
			法 定 生 償 服 品 本 搬	8,346,636	同 上
			厚 報 被 消 印 通 委 手 賃 研 負 保 公 交 雑	468,045	同 上
				62,559	
				267,159	
				46,380	
				353,393	
				1,352,926	
				820,875	
				4,011,475	
				292,491	
				336,098	
				23,040	
				1,400,956	
				681,488	
				5,000	
				13,317,400	
				1,199	

	減価償却費		有形固定資産	577,572,684
			減価償却費	526,742,676
			無形固定資産	50,830,008
	資産減耗費		減価償却費	112,130,664
			固定資産除却費	71,157,028
			固定資産撤去費	40,973,636
営業外費用				11,204,309
	支払利息及び 企業債取扱諸費			10,996,911
	雑支出	企業債利息		10,996,911
				207,398
		その他雑支出		207,398
特別損失				197,184,043
	その他特別損失			197,184,043

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初	当年度	当年度	年度末	減価償却累計額			年度末	備考
	現在高	増加額	減少額	現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	累計	償却未済高	
	円	円	円	円	円	円	円	円	
有形固定資産	34,013,157,964	1,565,432,695	2,132,081,137	33,446,509,522	526,742,676	1,215,657,695	22,132,906,600	11,313,602,922	
土地	435,897,514	0	0	435,897,514	—	—	—	435,897,514	
建物	2,023,758,387	0	327,898,373	1,695,860,014	41,788,102	311,503,452	647,506,731	1,048,353,283	
構築物	21,231,359,459	479,536,796	11,063,272	21,699,832,983	222,674,687	10,510,109	15,928,500,038	5,771,332,945	
機械及び装置	9,678,146,098	478,009,925	936,185,278	9,219,970,745	260,025,517	889,213,674	5,520,160,498	3,699,810,247	
車両運搬具	1,470,000	0	0	1,470,000	264,600	0	793,800	676,200	
船舶	159,000	0	0	159,000	0	0	151,050	7,950	
工具、器具 及び備品	44,125,127	0	2,566,800	41,558,327	1,745,286	2,438,460	35,664,185	5,894,142	
リース資産	2,550,420	0	1,992,000	558,420	244,484	1,992,000	130,298	428,122	
建設仮勘定	595,691,959	607,885,974	852,375,414	351,202,519	—	—	—	351,202,519	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備考
無形固定資産	円 700,348,716	円 63,693	円 0	円 50,830,008	円 649,582,401	
ダム使用権	16,496,486	0	0	6,765,221	9,731,265	
水利権	678,390,418	0	0	42,392,043	635,998,375	
電話加入権	865,736	0	0	—	865,736	
ソフトウェア	4,596,076	63,693	0	1,672,744	2,987,025	

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	備考
投資その他の資産	円 460,000,000	円 0	円 192,000,000	円 268,000,000	
長期貸付金	460,000,000	0	192,000,000	268,000,000	
破産更生債権等	1,365,944	0	2,717	1,363,227	
貸倒引当金(△)	△ 1,365,944	0	△ 2,717	△ 1,363,227	

企 業 債 明 細 書

種 類	発 行 年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成 5. 9.27	円 120,000,000	円 8,040,023	円 115,840,772	円 4,159,228	円 120,000,000	%	令和 3. 9.25	財政融資資金 業 設
	6. 9.26	446,000,000	28,343,374	401,048,325	44,951,675	446,000,000	4.6	4. 9. 1	財政融資資金 業 設
	7. 3.27	344,000,000	21,602,222	297,699,211	46,300,789	344,000,000	4.5	5. 3. 1	財政融資資金 業 設
	8. 3.14	92,000,000	5,027,545	75,939,246	16,060,754	92,000,000	4.65	6. 3. 1	財政融資資金 業 設
	8. 3.22	166,000,000	11,081,802	166,000,000	0	166,000,000	3.15	6. 3. 1	財政融資資金 業 設
	10. 3.25	59,000,000	2,880,039	43,661,753	15,338,247	59,000,000	3.25	3. 3.20	地方公共団体金融機構 業 設
	10. 3.30	87,000,000	5,085,172	76,489,701	10,510,299	87,000,000	2.1	8. 3. 1	財政融資資金 業 設
	10. 3.30	87,000,000	5,085,172	76,489,701	10,510,299	87,000,000	2.2	5. 3.20	地方公共団体金融機構 業 設
	11. 3.30	60,000,000	3,411,513	49,327,241	10,672,759	60,000,000	2.1	6. 3.20	地方公共団体金融機構 業 設
	12. 3.24	152,000,000	7,094,297	98,182,641	53,817,359	152,000,000	2.0	10. 3. 1	財政融資資金 業 設
	12. 3.24	49,000,000	2,286,978	31,650,984	17,349,016	49,000,000	2.0	10. 3. 1	財政融資資金 業 設
	12. 3.30	158,000,000	8,756,016	121,180,246	36,819,754	158,000,000	2.0	7. 3.20	地方公共団体金融機構 業 設
12. 3.30	63,000,000	3,491,322	48,318,703	14,681,297	63,000,000	2.0	7. 3.20	地方公共団体金融機構 業 設	
合 計		1,796,000,000	107,100,303	1,525,338,823	270,661,177	1,796,000,000			

注記（工業用水道事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上しているが、使用用途及び時期に明確な計画がないため、総額を全て固定負債に計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあつては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として21,923,145円を支給するため、退職給付引当金を21,923,145円取り崩している。

イ 修繕引当金

当年度において、修繕引当金107,672,926円を取り崩している。

ウ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として24,353,451円を支給するため、賞与引当金14,884,017円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	122,994円
長期リース債務	348,481円
計	471,475円